スポーツくじ

WINNER SOCCER・BASKETBALL

toto FOR ALL SPORTS OF JAPAN

BIG

令和６年度スポーツ振興事業助成評価



JAPAN SPORT COUNCIL

評価の概要

1　助成事業評価の目的

スポーツ振興に関するニーズ等を踏まえて実施した助成事業に対して評価を行い、その**結果を助成事業の見直しに活かす**ことで、限られた助成財源を有効に活用し、**より効果的な助成とする**。

2　評価方法

助成団体から提出された事業効果調査票を集計するとともに、一部事業ではヒアリング等を実施し、助成事業細目ごとに評価（具体的な評価方法は次頁以降）

3　調査対象

令和６年度スポーツ振興事業助成団体（1,917件）

4　調査票回収率

１００．０％

All Rights Reserved © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

評価の方法①

1　助成目的に対して成果が出ているかの観点（有効性）

団体から提出された事業効果調査票を集計し、**アウトカム指標における増加率（対前年度比）**と**増加事業割合（該当助成事業の中で、指標が対前年度比で増加した事業の割合）**のそれぞれについて、**３段階評価（A～C）**する。

- アウトプット指標は、事業の直接的な結果を測る指標であるため、参考値として取り扱う。
- アウトカム指標における増加率は、各指標に対する有効回答の平均値により評価する。
- 対象事業数が少ないといった理由から、上記の評価がなじまない一部の事業については、団体による自由記述や団体からのヒアリング等を踏まえた定性的な評価を行うなど、事業別に基準を設けて評価する。

（「２　ニーズに合致しているかの観点（必要性）」においても同様）

【増加率の評価】

A評価：前年度の指標値より、**増加している**。
（増加率が、**110%より大きい**）

B評価：前年度の指標値と、**同程度である**。
（増加率が、**90%以上110%以下**）

C評価：前年度の指標値より、**減少している**。
（増加率が、**90%未満**）

【増加事業割合の評価】

A評価：前年度より増加している事業の割合が**60%より大きい**

B評価：前年度より増加している事業の割合が**40%以上60%以下**

C評価：前年度より増加している事業の割合が**40%未満**

All Rights Reserved © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

評価の方法②

2　ニーズに合致しているかの観点（必要性）

交付件数と交付金額のそれぞれについて、 **推移を３段階評価（A～C）**する。

A評価：前年度の指標値より、**増加している**（前年度比が、**110%より大きい**）

B評価：前年度の指標値と、**同程度である**（前年度比が、**90%以上110%以下**）

：前年度の指標値より、**減少している**（前年度比が、**90%未満**）

C評価：交付件数の**過去3か年の平均が５件未満**

：交付金額の**過去3か年の平均が1,600千円未満**

3　現行制度の継続により、助成の目的が達成できるかの観点（継続性）

上記１及び２の各指標における評価を総合し、３段階評価（A～C）した上で、**総評及び次年度以降の助成事業に対する提言**を行う。

助成目的に対して成果が出ているか（有効性）、ニーズに合致しているか（必要性）の観点における３段階評価を得点に換算（**A評価は３点、B評価は２点、C評価は１点**）し、それぞれの観点における**平均値を算出**する。その**平均値を合計した値を３段階評価**することにより、総合評価を行う。

A評価：評価点が**比較的高い**（評価点が、**4.7以上6.0以内**）
B評価：評価点が**平均的な値**である （評価点が、**3.3以上4.7未満**）
C評価：評価点が**比較的低い**（評価点が、**2.0以上3.3未満**）

All Rights Reserved © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

スポーツ振興くじ助成①

事業細目	総合評価	総評及び次年度以降への提言	
国民スポーツ大会冬季大会競技会場整備事業	B (4.00)	有効性	冬季国スポが予定通り開催され、大会終了後も全国規模の競技大会に利用される予定となっており、地域の拠点施設として一定の活用が見込まれることから、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	助成団体の申請額に応じて交付しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	冬季国スポの安定的な開催及び大会終了後の全国規模の競技大会の開催に資するスポーツ競技施設の整備に、より一層の助成の活用が期待される。
グラウンド芝生化事業	A (5.75)	有効性	総じてアウトカム指標が増加しており、効果的な助成になっていると考えられる。
		必要性	交付件数・金額ともに増加しており、助成団体のニーズに合致していると考えられる。
		まとめ	年間利用日数・利用者数の増加など、地域におけるグラウンドの芝生化の推進に、引き続き助成の活用が期待される。
スポーツ施設等整備事業	B (4.57)	有効性	総じてアウトカム指標が増加しており、効果的な助成になっていると考えられる。
		必要性	交付件数・交付金額ともに前年度と同水準で推移しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	年間利用者数の増加など、地域における身近なスポーツ施設の整備に引き続き助成の活用が期待される。
PPP/PFI導入のためのアドバイザリー活用事業	B (4.00)	有効性	助成事業者からのヒアリングのとおり、一定の事業成果を得られていることから、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	助成団体の申請額に応じて交付しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	交付件数の増加など、地域のスポーツ施設整備のためのPPP/PFI導入に向けて、より一層の助成の活用が期待される。

All Rights Reserved © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

スポーツ振興くじ助成②

事業細目	総合評価	総評及び次年度以降への提言	
総合型地域スポーツクラブ創設事業／創設支援事業	B (4.00)	有効性	延べ参加者数のアウトカム指標は増加しており、また、クラブ設立の有無は一定の水準を維持していることから、効果的な助成になっていると考えられる。
		必要性	交付件数・交付金額ともに減少しており、助成団体のニーズに合致していない可能性がある。
		まとめ	総合型地域スポーツクラブを創設する動きは前年度同様、低水準にあるものの、クラブ創設のニーズに応えるため、引き続き助成の活用が期待される。
総合型地域スポーツクラブ自立支援事業／クラブマネジャー設置支援事業	B (4.67)	有効性	総じてアウトカム指標が増加しており、効果的な助成になっていると考えられる。
		必要性	交付件数・交付金額ともに増加しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	交付件数・交付金額が一定の水準で推移しており、助成した事業における効果は認められることから、より一層の助成の活用が期待される。
総合型地域スポーツクラブ活動基盤強化事業／クラブマネジャー設置事業	B (4.50)	有効性	総じてアウトカム指標が増加しており、効果的な助成になっていると考えられる。
		必要性	交付件数・交付金額ともに増加しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	交付件数・交付金額が一定の水準で推移しており、助成した事業における効果は認められることから、より一層の助成の活用が期待される。
クラブアドバイザー等配置事業	B (4.50)	有効性	総じてアウトカム指標が増加しており、効果的な助成になっていると考えられる。
		必要性	交付件数・交付金額ともに増加傾向であり、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	持続可能な総合型地域スポーツクラブ運営への指導・助言等の実施に、より一層の助成の活用が期待される。

All Rights Reserved © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

スポーツ振興くじ助成③

事業細目	総合評価	総評及び次年度以降への提言	
スポーツ教室、スポーツ大会等の開催（地方公共団体）	A (5.25)	有効性	総じてアウトカム指標が増加しており、効果的な助成になっていると考えられる。
		必要性	交付件数・交付金額ともに前年度から増加しており、助成団体のニーズに合致していると考えられる。
		まとめ	より一層の参加者数・運営スタッフ数の増加など、地域スポーツ活動への参加促進や競技水準の向上に、引き続き助成の活用が期待される。
スポーツ指導者の養成・活用（地方公共団体	B (3.50)	有効性	指導者派遣事業の実施はなかったが、指導者養成事業における講習会参加延べ人数及び実施回数は一定の水準を維持しており、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	実施された事業では安定的な指導者養成講習会等の開催につながっており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられるものの、交付件数が少ない。
		まとめ	講習会参加者数や指導者の派遣人数・実施回数の増加など、専門的な知識を有する指導者の養成・活用の充実に、より一層の助成の活用が期待される。ただし、交付件数・交付金額が低水準となっている点については、引き続き注視していく必要がある。
スポーツ情報の提供（地方公共団体）	C (3.00)	有効性	前年度と同水準で推移しており、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	実施された事業では、イベント紹介や施設情報の提供等、スポーツ実施の機会づくりの啓発・普及につながっており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられるものの、交付件数が著しく少ない。
		まとめ	近年、交付件数が僅少且つ特定の助成団体からの申請のみとなっていることから、R7より募集を停止している。今後、事業の必要性について整理を行い、事業廃止の可否等を判断する必要がある。
ホストタウン国際交流	B (4.67)	有効性	ホストタウン国際交流事業の開催により、ホストタウン相手国と地域住民によるスポーツ国際交流が行われ、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	交付件数は減少しているが、助成団体の申請額に応じて交付しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	ホストタウン国際交流事業が地域において広く継続的に開催されるよう、より一層の助成の活用が期待される。

All Rights Reserved © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

スポーツ振興くじ助成④

事業細目	総合評価	総評及び次年度以降への提言	
大型スポーツ用品の設置	A (5.00)	有効性	総じてアウトカム指標が増加しており、効果的な助成になっていると考えられる。
		必要性	交付件数・交付金額ともに前年度と同水準で推移しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	大型スポーツ用品の利用日数の増加など、公共スポーツ施設のスポーツ実施環境の充実に、引き続き助成の活用が期待される。
国民スポーツ大会冬季大会の競技会開催支援事業	A (5.00)	有効性	大会の開催により、開催地での生涯スポーツ振興への機運が高まったこと、また、次世代の選手育成につながる大会となったことから、効果的な助成になっていると考えられる。
		必要性	助成団体の申請額に応じて交付しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	アスリートの発掘・育成等に資する大会として、国民スポーツ大会冬季大会が円滑に開催されるよう、引き続き助成の活用が期待される。
タレント発掘・一貫指導育成事業	B (4.50)	有効性	総じてアウトカム指標が増加しており、効果的な助成になっていると考えられる。
		必要性	交付件数・交付金額ともに増加しており、助成団体のニーズに合致していると考えられる。
		まとめ	参加者数や活動日数の増加など、将来性を有する競技者の発掘・育成に、より一層の助成の活用が期待される。
身体・運動能力特性に基づくタレント発掘・育成事業	A (4.75)	有効性	延べ参加者数は増加しており、パスウェイ数については減少しているものの一定の水準に達していることから、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	交付件数・交付金額ともに前年度より増加しており、助成団体のニーズに合致していると考えられる。
		まとめ	延べ参加者数・パスウェイ数の増加など、地域における優れた素質を有する競技者の発掘・育成に、引き続き助成の活用が期待される。

All Rights Reserved © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

スポーツ振興くじ助成⑤

事業細目	総合評価	総評及び次年度以降への提言	
スポーツ教室、スポーツ大会等の開催（スポーツ団体）	B (4.50)	有効性	全般的に前年度と同水準で推移しており、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	交付件数・交付金額ともに前年度と同水準で推移しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	参加者数・運営スタッフ数の増加など、地域スポーツ活動への参加促進や競技水準の向上に、より一層の助成の活用が期待される。
スポーツ指導者の養成・活用（スポーツ団体）	B (4.00)	有効性	指導者の派遣実施回数の増加率がやや減少したものの、その他の評価指標は前年度と同水準で推移しており、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	交付件数・交付金額ともに前年度と同水準で推移しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	講習会実施回数や指導者の派遣人数の増加など、専門的な知識を有する指導者の養成及び活用に、より一層の助成の活用が期待される。
スポーツ情報の提供（スポーツ団体）	A (4.75)	有効性	HPアクセス件数の増加率がやや減少したものの、その他の評価指標は前年度と同水準で推移しており、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	交付件数・交付金額ともに前年度と同水準で推移しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	より一層の成果物の配布数やHPアクセス件数の増加など、スポーツ活動への参加促進や競技水準の向上に、引き続き助成の活用が期待される。
新規会員獲得事業	A (5.67)	有効性	総じてアウトカム指標が増加しており、効果的な助成になっていると考えられる。
		必要性	交付件数・交付金額ともに増加したが、低い水準で推移しており、助成団体のニーズに合致していない可能性がある。
		まとめ	体験会の開催や広報物の配布を通じて、より一層の新規会員の獲得に引き続き助成の活用が期待される。ただし、交付件数・交付金額が低水準になっている点については、今後注視していく必要

All Rights Reserved © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

スポーツ振興くじ助成⑥

事業細目	総合評価	総評及び次年度以降への提言	
マイクロバスの設置	B (4.50)	有効性	利用日数（納車後3か月間）、延べ活動参加者の増加率は一定の水準を維持しており、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	交付件数・交付金額ともに前年度と同水準で推移しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	スポーツ活動に参加する者の利便性の向上に、より一層の助成の活用が期待される。ただし、交付件数が低水準になっている点については、引き続き注視していく必要がある。
ドーピング検査事業	B (4.00)	有効性	ドーピング検査数（検体数）は減少しているが一定の水準に達しており、必要な検査に資することができていることから、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	交付件数は前年度と同水準であり、交付金額は前年度から一定の水準に達していることから、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	ドーピング検査の推進に、より一層の助成の活用が期待される。
ドーピング防止情報提供事業	B (3.50)	有効性	成果物の配布数及びHPアクセス件数が減少しており、効果的な助成になっていない可能性がある。
		必要性	交付金額はやや増加しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	ドーピング防止に必要な情報提供に、より一層の助成の活用が期待される。
ドーピング防止啓発活動推進事業	A (5.00)	有効性	総じてアウトカム指標が増加しており、効果的な助成になっていると考えられる。
		必要性	交付件数・交付金額ともに前年度と同水準で推移しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	啓発活動実施回数の増加など、ドーピング防止に必要な啓発に、引き続き助成の活用が期待される。

All Rights Reserved © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

スポーツ振興くじ助成⑦

事業細目	総合評価	総評及び次年度以降への提言	
ドーピング分析機器等整備事業	B (4.00)	有効性	研究成果報告は増加しており、一定の研究成果が認められることから、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	助成団体の申請額に応じて交付しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	研究のさらなる充実など、ドーピング検査分析を行う環境の整備に、より一層の助成の活用が期待される。
国内ドーピング防止機関組織基盤整備事業	B (4.00)	有効性	世界アンチ・ドーピング規程、国際基準等に基づくドーピング防止活動を行うために必要な体制の構築に一定の成果が認められることから、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	助成団体の申請額に応じて交付しており、助成団体のニーズに応えていると考えられる。
		まとめ	ドーピング防止活動を安定的に行う環境の整備に、より一層の助成の活用が期待される。
スポーツ仲裁等事業	B (4.00)	有効性	一定件数の仲裁・調停等が行われており、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	助成団体の申請額に応じて交付しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	スポーツに関する紛争の解決に、より一層の助成の活用が期待される。
若手スポーツ指導者長期在外研修	B (4.00)	有効性	参加者が一定の満足度を得られていることから、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	助成団体の申請額に応じて交付しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	参加人数の増加や内容の充実など、将来における我が国のスポーツ界を担う人材の育成に、より一層の助成の活用が期待される。

All Rights Reserved © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

スポーツ振興くじ助成⑧

事業細目	総合評価	総評及び次年度以降への提言	
国際交流推進スタッフ育成事業	B (4.00)	有効性	助成事業者からのヒアリングにより、参加者（派遣者）から一定の満足度を得られていることから、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	助成団体の申請額に応じて交付しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	参加者数（派遣人数）の増加や内容の充実など、諸外国との連携及び交渉等を行うスタッフの育成に、より一層の助成の活用が期待される。
スポーツ団体ガバナンス強化事業	B (4.50)	有効性	自発的な取組件数は一定の水準を保っており、延べ研修会参加者は増加しているため、効果的な助成になっていると考えられる。
		必要性	交付件数・交付金額ともに前年度と同水準で推移しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	自発的な取組件数や研修会開催数の増加など、競技団体の統治・統制能力の強化に、より一層の助成の活用が期待される。
国際スポーツ会議開催事業	B (4.00)	有効性	団体へのヒアリングにより、会議の開催により一定の成果を得られていることから、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	助成団体の申請額に応じて交付しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	参加国数の増加など、団体が主催する国際会議の円滑な開催に、より一層の助成の活用が期待される。
大学スポーツガバナンス強化事業	B (4.00)	有効性	研修の参加者数は目標値に達していないものの実施回数は計画値を上回り、また研修ツールとして開発したアプリの登録者数は一定の水準に達しており、助成事業の目的は達成していると思われる。
		必要性	助成団体の申請額に応じて交付しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	研修実施回数及び研修総参加人数の増加等、大学スポーツのガバナンス強化に、より一層の助成の活用が期待される。

All Rights Reserved © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

スポーツ振興くじ助成⑨

事業細目	総合評価	総評及び次年度以降への提言	
スポーツ国際貢献・協力活動事業	B (4.00)	有効性	対象国における競技力向上や競技普及等に寄与できていることから、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	助成団体の申請額に応じて交付しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	裨益者数の増加など、世界の国々におけるスポーツの価値の向上に、より一層の助成の活用が期待される。
国際競技大会開催事業	B (4.00)	有効性	運営スタッフ数、観戦者数ともに増加しており、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	助成団体の申請額に応じて交付しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	運営スタッフ数や観戦者数の増加など、国際的な規模の競技会の開催に、より一層の助成の活用が期待される。
国際競技大会開催準備事業	B (4.00)	有効性	本大会の円滑な開催に向けた活動は継続的に実施されており、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	助成団体の申請額に応じて交付しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	広報物配布数やメディア等露出数の増加など、本大会の円滑な開催に向け、より一層の助成の活用が期待される。

All Rights Reserved © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

スポーツ振興基金助成①

事業細目	総合評価	総評及び次年度以降への提言	
スポーツ団体選手強化活動助成	B (4.00)	有効性	選手強化活動が計画的かつ継続的に実施されていることから、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	助成団体の申請額に応じて交付しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	世界選手権又はそれに準ずる国際大会の日本人入賞者数に占める選手強化活動参加者の割合の増加など、スポーツ団体が計画的かつ継続的に行う選手強化活動に、より一層の助成の活用が期待される。
スポーツ団体大会開催助成（競技力向上）	B (4.50)	有効性	観戦者数に関する項目及び参加者におけるトップ選手・チームの割合が増加しており、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	交付件数・交付金額ともに増加しており、助成団体のニーズに合致していると考えられる。
		まとめ	観戦者数・団体選定の強化指定選手又はそれに準ずるトップ選手・チームの全参加者に占める割合の増加など、競技力の向上を目的とした競技会、研修会又は講習会の開催に、より一層の助成の活用が期待される。
スポーツ団体大会開催助成（普及）	B (4.50)	有効性	観戦者数は一定の水準を保っており、登録会員数は増加していることから、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	交付件数及び交付金額について一定の水準を保っており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	観戦者数・参加者数・登録会員数の増加など、競技の普及を目的とした競技会、研修会又は講習会の開催に、より一層の助成の活用が期待される。

All Rights Reserved © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

スポーツ振興基金助成金② ／ 競技強化支援事業助成

事業細目	総合評価	総評及び次年度以降への提言	
アスリート助成	B (4.00)	有効性	オリンピック/パラリンピック等における日本人入賞者数に占める助成金受給者の割合は、一定の水準を維持しており、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	交付件数・金額ともに前年度と同水準で推移しており、助成受給者のニーズに概ね合致していると考えられる。
		まとめ	オリンピック/パラリンピック、世界選手権等の国際大会の日本人入賞者数に占める助成金受給者の割合の増加など、オリンピック競技・パラリンピック競技の競技水準の向上に、より一層の助成の活用が期待される。
選手・指導者研さん活動助成	A (5.00)	有効性	受給者が一定の成果を得られていると考えられることから、効果的な助成になっていると考えられる。
		必要性	交付金額及び交付件数は前年度と同水準で推移しており、受給者のニーズに概ね合致していると考えられる。
		まとめ	より一層の受給者数の増加など、競技者の競技技術の向上やスポーツキャリア形成に、引き続き助成の活用が期待される。
スポーツ団体トップリーグ運営助成	B (4.29)	有効性	総じてアウトカム指標は一定の水準を維持しており、助成事業の目的は達成していると考えられる。
		必要性	助成団体の申請額に応じて交付しており、助成団体のニーズに概ね応えていると考えられる。
		まとめ	観戦者数やイベント研修会の増加など、トップリーグの安定的な運営に、より一層の助成の活用が期待される。

All Rights Reserved © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

事業全体の総評

- **各事業の評価点において、A評価９事業、B評価３１事業、C評価１事業、全事業の評価点※の平均は4.35点となっており、前年度と概ね同水準を維持している。**
  ※6点満点（A評価：4.7以上6.0以内　B評価：3.3以上4.7未満　C評価：2.0以上3.3未満）
  【参考：令和5年度評価】 A評価9事業　B評価30事業　C評価1事業　　評価点の平均4.32点

- **その内訳として、助成目的に対して成果が出ているかの評価点は、全事業平均2.30点（3点満点）で、前年度比で0.11点の減少、ニーズに合致しているかの評価点は、全事業平均2.05点（3点満点）で、前年度比で0.14点の増加となっている。**

- **地方公共団体スポーツ活動助成のスポーツ教室、スポーツ大会等の開催においては、参加者数の増加に加え、大会等を支えるボランティアを含めた運営スタッフ数も伸びを見せており、「する」スポーツだけでなく「ささえる」スポーツの振興についても大きな効果が得られている。**
  ※直近10年間(平成27(2015)～令和6(2024)年)におけるスポーツボランティアを含む従事スタッフ数：延べ1,342,850人

- **身体・運動能力特性に基づくタレント発掘・育成事業については、メニュー創設当初の平成23年度は交付件数が1件であったが、令和6年度には23道府県で25事業が実施されるまでに拡大している。また、当該事業の取組を通じて、多くの選手をNF（中央競技団体）・PF（都道府県競技団体）の強化へ接続（パスウェイ）し、その中からパリオリンピックで金メダルを獲得する選手が出てきており、地域における発掘・育成システムの構築に大きな効果があったと考えられる。**
  ※直近10年間(平成27(2015)～令和6(2024)年)におけるNF・PFへのパスウェイ数：延べ6,594人

All Rights Reserved © 独立行政法人日本スポーツ振興センター

事業全体の総評

- 令和６年度から開始した大学スポーツガバナンス強化事業により、大学スポーツの安全・安心の確保に向けたガバナンス強化等に資することができた。
  一方、本事業は令和６年度から３か年、集中的に支援する事業であるため、事業の進捗について継続的に報告を求め、効果的に助成金が活用されるよう引き続き注視していくこととする。

- 以上のようなことから、地域におけるスポーツ参画機会の創出や国際競技力の向上に資することができたと考えられ、助成事業の目的を達成し、効果的な助成が行われたと認められる。

- なお、令和５年度事業評価において、総合評価がC評価となった地方公共団体スポーツ活動助成のスポーツ情報の提供については、現在事業の募集を停止している。これまでの間に事業再開のニーズはないが、引き続き事業の必要性について整理を行い事業廃止の可否等を検討していくこととする。

- また、総合型地域スポーツクラブに対しては、クラブ創設から活動基盤の定着期までの支援を行っており、これまでに総額約200億円の支援を行ってきたが、近年の交付金額は最盛期の20分の１以下に留まっている。
  今後、第4期スポーツ基本計画に向けて国が検討している地域スポーツ政策推進の方向性等も踏まえ、支援策を検討していくこととする。

All Rights Reserved © 独立行政法人日本スポーツ振興センター